

土 地 造 成 事 業 会 計
 平成31年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1営業収益		千円 474,645	
			296,989	
		1土地売却収益	186,841	
	2営業外収益	2営業雑収益	110,148	
		1受取利息	200	
		2他会計補助金	157,000	
		3長期前受金戻入	4,558	
		4雑収益	15,898	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1営業費用		千円 245,269	
			234,948	
		1土地売却原価	159,120	
		2一般管理費	75,828	

				給料 14,088 手当 8,159 賞与引当金繰入額 2,519 退職給付費 1,129 法定福利費 4,719 消耗品費 1,141 修繕費 206 土地維持管理費 11,689 賃借料 158 損害保険料 92 委託料 9,001 研修費 88 交付金 15,145 通信運搬費 62 旅費 400 負担金 2,462 雑費 212 減価償却費 4,558
	2営業外費用		10,320	
		1支払利息	10,319	
		2雑損失	1	
	3特別損失		1	
		1その他特別損失	1	
資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入			千円 201,000	
	1企業債		201,000	
		1企業債	201,000	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1土 地 造 成 費		千円 598,730	
			37,730	
		1内 陸 土 地 造 成 費	27,830	工事費 27,830
		2臨 海 土 地 造 成 費	9,900	工事費 9,900
	2企 業 債 償 還 金		561,000	
		1企 業 債 償 還 金	561,000	

平成31年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	229,376
減価償却費	4,558
土地売却原価	159,120
退職給付引当金の増加	1,128
賞与引当金の増加	45
長期前受金戻入額	△4,558
受取利息及び受取配当額	△200
支払利息	10,319
土地造成資産の増加	<u>△37,730</u>
小計	362,058
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	<u>△10,319</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,939
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	201,000
企業債の償還による支出	<u>△561,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,000
資金増減額	△8,061
資金期首残高	<u>223,084</u>
資金期末残高	215,023

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(－) ^人 －	(－) ^人 3	千円 14,088	－	千円 11,567	千円 25,655	千円 4,719	千円 30,374
	資本勘定支弁職員	(－) －	(－) －	－	－	－	－	－	－
	合 計	(－) －	(－) 3	14,088	－	11,567	25,655	4,719	30,374
前 年 度	損益勘定支弁職員	(－) －	(－) 3	14,177	－	12,185	26,362	4,899	31,261
	資本勘定支弁職員	(－) －	(－) －	－	－	－	－	－	－
	合 計	(－) －	(－) 3	14,177	－	12,185	26,362	4,899	31,261
比 較	損益勘定支弁職員	(－) －	(－) －	△89	－	△618	△707	△180	△887
	資本勘定支弁職員	(－) －	(－) －	－	－	－	－	－	－
	合 計	(－) －	(－) －	△89	－	△618	△707	△180	△887

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 474	千円 762	千円 648	千円 315	千円 1	千円 2	千円 788
前 年 度	984	792	324	491	1	2	525

職員手当の内訳	比較	△510	△30	324	△176	—	—	263
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 660	千円 2,459	千円 1,776	千円 7	千円 27	千円 2,519	千円 1,129
	前年度	660	2,625	1,741	7	28	2,474	1,531
	比較	—	△166	35	—	△1	45	△402

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △89	1	給与改定に伴う増減分	千円 14	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	48	平均昇給率 0.34%
		3	その他の増減分	△151	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 3人 一人 3人 前年度 3人 一人 3人 増減 一人 一人 一人
職員手当	△618	1	制度改正に伴う増減分	△31	○扶養手当 △78 配偶者に係る支給月額を引下げ 10,000円→6,500円 子に係る支給月額を引上げ 8,000円→10,000円 ○勤勉手当 47 年間支給割合 1.80月→1.85月
		2	その他の増減分	△587	

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	343,467
	平均給与月額 (円)	411,499
	平均年齢 (歳)	46.0
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	375,000
	平均給与月額 (円)	443,532
	平均年齢 (歳)	49.7

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	153,000
大	学	卒	187,200

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
		1	(-) -	(-) -
		2	(-) -	(-) -
		3	(-) 1	(-) 33.3

平成30年10月1日現在	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
平成29年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 1	(-) 33.3
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -

	8	(-) / -	(-) / -
	9	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 3	(-) / 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	1号給(人)	-	-
	2号給(人)	-	-

	号給数別内訳	3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	2	2	
		5号給(人)	—	—	
	比 率 (B)／(A) (%)		66.7	66.7	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
		昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
		号給数別内訳	1号給(人)	—	—
2号給(人)			—	—	
3号給(人)			—	—	
4号給(人)			2	2	
5号給(人)			—	—	
比 率 (B)／(A) (%)		66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	—	—

支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

住居手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	
単身赴任手当	同	じ	

平成31年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△45,574

有 形 固 定 資 産 合 計

141,969

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

142,044

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

3,131,179

(2) 未 成 土 地

31,979

土 地 造 成 合 計

3,163,158

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

215,023

(2) 未 収 金

5,778

流 動 資 産 合 計

220,801

資 産 合 計

3,526,003

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		4,131,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		43,858	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>142,408</u>	
固 定 負 債 合 計			5,817,266
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		528	
(2) 前 受 金		9,179	
(3) 引 当 金		2,519	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,118</u>	
流 動 負 債 合 計			13,344
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△45,574</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>141,969</u>
負 債 合 計			<u><u>5,972,579</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

3,091,783

資 本 剰 余 金 合 計

3,091,783

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

12,847,630

利 益 剰 余 金 合 計

△12,847,630

剰 余 金 合 計

△9,755,847

資 本 合 計

△2,446,576

負 債 資 本 合 計

3,526,003

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

平成30年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	778,813		
(2) 営業雑収益	<u>110,148</u>	888,961	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	711,179		
(2) 一般管理費	66,885		
(3) その他営業費用	<u>187,751</u>	<u>965,815</u>	
営業損失			76,854
3 営業外収益			
(1) 受取利息	200		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,558		
(4) 雑収益	<u>19,946</u>	181,704	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	13,382		
(2) 雑損失	<u>1</u>	<u>13,383</u>	<u>168,321</u>
経常利益			91,467
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
当年度純利益			91,466
前年度繰越欠損金			<u>13,168,472</u>

当 年 度 未 处 理 欠 损 金

13,077,006

平成30年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△41,016

有 形 固 定 資 産 合 計

146,527

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

146,602

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

3,252,569

(2) 未 成 土 地

31,979

土 地 造 成 合 計

3,284,548

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

223,084

(2) 未 収 金

5,778

流 動 資 産 合 計

228,862

資 産 合 計

3,660,012

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		4,491,000	
(2) 引 当 金		42,730	
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>142,408</u>	
固 定 負 債 合 計			4,676,138
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		528	
(2) 短 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 前 受 金		9,179	
(4) 引 当 金		2,474	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,118</u>	
流 動 負 債 合 計			1,513,299
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△41,016</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>146,527</u>
負 債 合 計			<u><u>6,335,964</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>13,077,006</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△13,077,006</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△9,985,223</u>
資 本 合 計			<u>△2,675,952</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,660,012</u></u>